民事訴訟の提起について

1 これまでの経緯

平成27年度に、滞納対策課に債権回収支援係長を設置し、各所管課から非強制徴収債権のうち、徴収困難・高額滞納案件の移管を受け、滞納債権の整理に取り組んでいる。

今般、子育て支援課から移管を受けた目黒区奨学資金貸付金につき、弁護士への委託等による交渉を行ってきたところであるが、度重なる納付相談や納付約束の不履行が生じたことから、令和2年1月20日付けで専決処分を行い、1月29日付けで東京簡易裁判所宛て民事訴訟の提起を行った。

2 訴訟事件名等

- (1) 事件名 貸金返還等請求事件
- (2) 原告 目黒区
- (3) 被告 目黒区在住A氏（借受人）、目黒区在住B氏（連帯保証人）
- (4) 裁判所 東京簡易裁判所

3 請求の趣旨

- (1) 元金37万円
 - (2) 確定違約金9万3720円（令和2年1月29日現在）
 - (3) 元金に対する令和2年1月30日からそれぞれ支払済みまで年10.95パーセントの割合による違約金
 - (4) 訴訟費用
- 以上を支払えとの判決並びに仮執行宣言を求める。

4 請求の原因

- (1) 原告は被告Aに対し、目黒区奨学資金に関する条例及び同施行規則に則り、奨学資金として、次のとおり金員を貸し付けた（以下「本件貸付契約」という。）。
 - ア 貸付期間 平成19年4月から平成22年3月まで
 - イ 貸付金額 金128万円
(内訳) ①入学準備金20万円
②奨学資金108万円（月額3万円）
 - ウ 返済方法 月賦償還、平成23年4月から令和3年11月まで、毎月末日限り、金1万円ずつ、合計128回払い
平成22年7月30日付の奨学資金返還猶予願により、次のとおり返済方法が変更された。
月賦償還、平成26年4月から令和6年11月まで、毎

	月末日限り、金1万円ずつ、合計128回払い
エ 利息	なし
オ 違約金	遅延した資金（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）に年10.95パーセントの割合で、返還期限の翌日から資金の返還の日までの日数によって計算した金員

- (2) 被告Bは、原告に対し、本件貸付契約に基づく被告Aの原告に対する債務につき書面を以て連帯保証する旨約した（以下「本件保証契約」という。）。
- (3) 被告らは、原告に対し、本件契約に基づく貸付金について、平成30年12月27日までに合計32万円を支払ったのみでその余の支払いをしない。
- (4) よって、原告は、被告Aに対しては本件貸付契約に基づき、被告Bに対しては本件保証契約に基づき、連帯して、上記3請求の趣旨記載の金員の支払いを求める。

5 その他

本件訴えの提起は、令和2年1月20日に区長の専決処分により決定したものであるため報告するものである。

以 上